

平成23年度第3回入札監視委員会議事概要

開催日時及び場所	平成23年12月7日(水) 海上保安庁会議室(11階)	
委員	委員長 平野 廣和 ; 中央大学総合政策学部教授 委員 杉本 洋文 ; 東海大学工学部教授 委員 伊藤 文夫 ; 弁護士	
抽出案件		<備考> 委員会開催にあたり 委員長に平野 廣和 委員 を選任した。
工事	1件	
(小計)一般競争	1件	
公募型及び工事希望型指名競争	-	
指名競争	-	
随意契約	0件	
建設コンサルタント業務等	4件	
物品又は役務等	7件	
合 計	12件	
	意見・質問	回 答
委員からの意見・質問、それに対する海上保安庁の回答等	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

別 紙

委 員	海 上 保 安 庁
<p>1. 入札・契約手続の運用状況及び指名停止運用状況並びに入札結果等</p> <p>特になし</p>	
<p>2. 抽出事案の審議</p> <p><工事：一般競争契約> 来島海峡海上交通センター（局舎）耐震改修等工事（第六管区）</p> <p>本件はとても優良な発注事例であったと思います。4者が入札に参加し、落札率は72.5%であり、更には入札後に実態調査もしています。</p> <p>現在も施工中とのことですが、品質が保たれていることや、納期を守ることなど、今後の監督、検査をする際に留意していただきたい。</p>	<p>ありがとうございます。本件は現在も予定どおり施工中です。</p> <p>監督、検査にも十分留意します。</p>
<p><コンサルタント；一般競争契約> 東京湾海上交通センター新館総合耐震診断業務（第三管区）</p> <p>落札した業者は余り聞きなれない会社ですが、参加資格を持っているのですか。</p> <p>本件は8者の入札者のうち、2者だけ高い額を提示した者がいます。この2者は仕様書を理解していないのではないですか。</p>	<p>国土交通省の入札参加資格を有している者で、本業務を履行するにあたり十分な能力を有している者と判断しております。</p> <p>本件の仕様書は、当該施設の位置や配置、建築構造体の診断を行うなど、一般的な仕様書となっていますので、理解していると思います。確認する意味で後日、聞き</p>

	<p>取り調査を検討したいと思います。</p>
<p><コンサルタント；一般競争契約></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 羅臼栄町西宿舎（仮称）地質調査 ・ 羅臼栄町西宿舎（仮称）敷地測量 ・ 羅臼栄町西宿舎（仮称）設計業務委託（第一管区） <p>これら3案件は、かなり低い落札率となっています。何か特別な理由があるのですか。</p> <p>落札者以外の多くの者も低い入札額を提示しているようですが。</p>	<p>過去に発注した同様の案件で、入札参加者が少数となり金額も高止まりしたことから、今回は参加資格を拡大して公告しました。結果、多くの参加者があり、競争性が働いたことで低い落札率になったものと思われます。</p> <p>今回の落札者をはじめ、多くの者が低い入札額を提示したことから、予定価格を作成するにあたり、市場の調査を徹底するなどして、より適正な価格を検討したいと思います。</p>
<p><役務の提供等；一般競争契約></p> <p>漂流予測ミラーリングサーバ他2点借入保守及び据付調整（本庁）</p> <p>本件は2者の入札ですが、そのうち落札しなかった者は、落札者に対し約2倍の額で入札しています。この2者の差は何故でしょうか。</p> <p>落札額の2倍の入札額を提示した者は、仕様書を十分に理解せずに入札したのではな</p>	<p>事前に落札者から見積りを徴取していましたが、落札後、内容を確認したところ落札者が経費を大きく下げて入札したため、倍近くの差が生じたものと思われます。</p> <p>本件の仕様書には特別な内容等は記載しておらず、必要な性能を表記している一</p>

<p>いですか。</p>	<p>一般的な仕様書です。理解して入札していると思いますが、確認の意味で後日、聞き取り調査を検討したいと思います。</p>
<p><物品；一般競争契約></p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶気象通報端局装置 1 台ほか 15 点製造 ・海洋短波本局レーダー 1 式ほか 1 点買入 ・VHF 送信機 1 式ほか 6 点製造 ・航空短波送信機 1 式ほか 4 点買入（本庁） ・船舶通航信号所運用装置信号操作卓 1 個ほか 1 点買入（第一管区） ・船舶気象通報端局装置回線接続部ほか 4 点購入（第五管区） <p>これらの案件は全て落札者が同じです。入札参加者も少なく、1 者で入札し落札した案件もあります。これらは全て特殊性が高いものですか。</p> <p>複数の者で入札となった「海洋短波本局レーダー 1 式ほか 1 点買入」と「船舶通航信号所運用装置信号操作卓 1 個ほか 1 点買入」については、何故か落札率が 70%代と安価になっていますが、これは特殊な物品ではないのですか。</p>	<p>落札者 1 者で入札した案件は、当庁業務の特殊性もあり、一般に市販されているものではありませんので、どうしても入札に参加する者が少数となる傾向があります。</p> <p>複数の入札があった案件については、通信機器用の交換部品の調達で、一般的な部品であることから、競争性が働き安価になったと思われます。</p>
<p>審議の結果</p>	
<p>入札・契約手続きに関し、公正に進められていると判断いたします。</p>	

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名 : 来島海峡海上交通センター(局舎)耐震改修等工事【第六管区】

抽 出 理 由	説 明
落札率が72.5%となった理由。	<p>本契約が72.5%と低い落札率となった大きな要因は、工事金額が大きいこともあって4者の入札があり、競争が働いたためではないかと思料している。</p> <p>また、本耐震改修等工事は、予定価格の調査基準価格を下回ったことから、部内規定に基づいて低入札調査を実施した結果、落札者は、日頃から工事資材購入に際し、愛媛県全域を視野に入れた一括発注形態を採用して工事資材費の低減に努めており、今回についても、新たな資材問屋を採用し、更に工事資材購入費の低減を図っていたことから、通常の仕入価格に比べてより安価となり、入札金額を抑えることができたものであった。</p>

そ の 他	説 明
・ 予定価格の算定の考え方	<p>予定価格の算定にあたっては、公表されている公共建築工事積算基準、公共工事設計労務単価及び積算参考図書等を参考とするとともに、資材等については、見積書を徴取し参考とした。</p>
・ 市場調査の状況	<p>市販されている建設物価、積算資料等の積算参考図書に掲載されていない物品等の価格については、複数者(3者以上)から見積書を徴取した。</p>
・ 競争性を確保するための方策	<p>競争性の確保のため、入札公告を掲示板に掲示に併せ、第六管区海上保安本部ホームページにも入札公告を掲載したほか、建設新聞への情報提供による新聞掲載を行った。</p>
・ 今後の対応	<p>今後とも可能な限り十分な工期を確保するとともに、同種の工事を発注する際は他省庁の発注状況を調査するなどして、工期等が重複しないよう効率的な発注となるよう検討する。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名： 東京湾海上交通センター新館総合耐震診断業務【第三管区】

抽出理由	説明
<p>落札業者は参加資格に適合しているのか。</p>	<p>落札者は、平成23・24年度の一般競争(指名競争)参加資格建設コンサルタントB等級を有する者であり、一級建築士6名、二級建築士3名のほか一級建築施工管理技士3名などの技術者 合計17名が在職し、建築設計、構造設計、設備設計などの設計事業を行っている。</p> <p>同者の主な受注先は、東京、大阪地方の自治体及び公社等のほか国土交通省、財務省などとなっており、耐震診断にあたっては実績を積んだ者が国土交通省認定の構造プログラムを使用して業務を実施している。</p>
<p>具体的な業務内容はなにか。 また、特記仕様書はどのような内容であったか。</p>	<p>地震災害及びその二次災害に対する安全性及び災害情報通信施設としての耐震性能が確保されているか否かを総合的な診断を行うもので、一般的業務としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地盤状況及び配置の「施設の位置・配置等の診断」 ・図面、現地調査及び構造プログラムで行う「建築構造体の診断」 ・図面及び現地調査で行う「建築非構造部材の診断」 ・図面、現地調査及び計算で行う「建築設備(電気、機械、通信)の診断」 ・改修計画の立案 <p>としているほか、追加業務として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート強度試験及び中性化深さ試験 <p>を実施するものとしている。</p>

その他	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の算定の考え方 	<p>平成18年度第1回入札監視委員会で提言を受け当庁交通部整備課で作成した「総合耐震診断積算要領」に基づき、建設コンサルタント及びゼネコンより見積書を徴取し参考とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場調査の状況 	<p>建築士事務所、建設コンサルタント業者から見積書を徴取した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性を確保するための方策 	<p>「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領について」によれば、入札参加資格は原則として「建設コンサルタント」のB等級であるが、過去(平成19・20年度)の同種契約の入札参加者が少数であったことから、より競争性を確保するため、直近上位のA等級を含め「建設コンサルタント」のA及びBとした。</p> <p>また、入札公告を掲示板に掲示するとともに第三管区海上保安本部のホームページに掲載した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応 	<p>今後入札に当たっては、建設新聞等の業界紙に対し、入札案件の積極的情報提供を行い、新規業者の掘り起こしに努めることとする。</p>

抽出案件に関する主な説明

- 抽出契約件名： ①羅臼栄町西宿舎(仮称)地質調査 【第一管区 ②、③同じ】
- ②羅臼栄町西宿舎(仮称)敷地測量
- ③羅臼栄町西宿舎(仮称)設計業務委託

抽 出 理 由	説 明
<p>落札率がそれぞれ大変低い入札率となっている。なぜこれほどの低入札が発生したのか。</p>	<p>本件は、羅臼海上保安署宿舎の老朽及び定員増に伴う宿舎不足解消のために、宿舎の建替工事を実施するにあたって必要な「地質調査」、「敷地測量」及び「設計業務」を行うものである。</p> <p>これらの予定価格を算定するにあたっては、一般に公表されている国土交通省監修の積算基準書を参考としたが、入札参加者が多数となったことからより競争が働いたためではないかと思料する。</p> <p>なお、「設計業務委託」契約について、履行が可能か否か調査を実施したところ、作業人数や諸経費について少数でかつ安く見積られていたものの、過去に同様の設計業務を別の発注者から受注しており、問題もなく履行を完了していたことから、今回の施工に関して履行可能と判断した。</p> <p>さらに「地質調査」及び「敷地測量」についても聞き取り調査を行ったところ、「他の発注者の入札では、かなり入札額を下げないと受注できなかった。社内でもどこまで対応可能か検討し、落札することを優先し低く入札した。」とのことであった。また、「通常は積算基準等を参考に積算するが、当社は比較的現場に近く、地元ということもあり、受注したかった。必要な人数等を考慮し、どのくらいなら受注できるかを検討し入札した。」とのことであった。</p> <p>以上のことから低い入札率になったものと思料する。</p>

そ の 他	説 明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の算定の考え方 	<p>予定価格の算定にあたっては、設計業務等積算基準等を参考とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場調査の状況 	<p>積算基準を参考とし市場調査は実施していない。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性を確保するための方策 	<p>「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領について」によれば、「地質調査」及び「敷地測量」については、入札参加資格は原則としてB等級であり、また、「設計業務委託」においては、A等級であるが、履行場所がへき地であり、入札参加者が少数となることが見込まれることから、競争性を確保するため、「地質調査」「敷地測量」「設計業務委託」ともそれぞれA又はB等級とした。</p> <p>また、入札公告を掲示板に掲示するとともに、第一管区海上保安本部ホームページに掲載した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応 	<p>今後、一般に公表されている積算基準のみを予定価格積算の参考とすることなく、多数の参考見積書を徴取するなど市場調査を実施し、かつ過去の例を参考にするとともに本省、他省庁等の意向も踏まえて積算基準のあり方について検討することとしたい。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名： 漂流予測ミラーリングサーバ他2点借入保守及び据付調整【本庁】

抽出理由	説明
<p>2者入札となっているが、入札参加者両者の入札金額には倍近い差があるにもかかわらず、落札率は99%台となっている理由。</p>	<p>本契約は、当庁の海上保安業務等に必要なサーバを借入れ、据付けし、保守するものである。</p> <p>2者から参考見積書を徴取しているが、全体の見積金額について当初、落札者の金額が若干安価となっていた。</p> <p>入札に当たって、落札者は当初の見積金額から更に下げた価格で入札しているが、もう一者はほぼ参考見積どおりであった。</p> <p>このため、入札金額に大きな差が出たものと思料する。</p> <p>また、落札率が99%台と高落札率となったことについては、今回予定価格の算定にあたり、物価資料や公表されている国土交通省土木工事標準積算基準書等を参考としたが、過去の同種の契約について予定価格及び落札価格を公表していることから、落札者がある程度予定価格の推測が可能であり、これらにより高落札率になったのではないかと思料される。</p>
<p>仕様書等は公正であったか。</p>	<p>情報システムの調達については、「情報システムにかかる政府調達の基本方針」及同基本方針実施手引書により、同基本方針に沿った調達を行うこととされている。</p> <p>同基本方針によれば、仕様書に記載する事項として①情報システム化計画、②要件定義等、③設計・開発-移行、④運用、⑤保守とされており、本契約の仕様書は、同基本方針に沿って作成しており、公正であると思料している。</p>

その他	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の算定の考え方 	<p>予定価格の算定にあたっては、公表されている土木請負工事工事費積算基準単価、積算資料及び見積書を徴取して参考とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場調査の状況 	<p>2者から見積書を徴取すると共に、技術者単価については市販されている積算資料や物価資料を参考にした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性を確保するための方策 	<p>「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領について」によれば、入札参加資格は原則として、「役務の提供等」のA等級であるが、より競争性を確保するため、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のA等級とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応 	<p>今後、同種の契約を行うにあたっては、機器の導入までの期間を延長するなど新規参入を促し、競争性のある発注となるように検討する。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名：

- ①船舶気象通報端局装置1台ほか15点製造【本庁】
- ②海洋短波レーダー1式ほか1点買入【本庁】
- ③VHF送信機1式ほか6点製造【本庁】
- ④航空短波送信機1式ほか4点買入【本庁】
- ⑤船舶通航信号所運用装置信号操作卓1個ほか1点買入【第一管区】
- ⑥船舶気象通報端局回線接続部ほか4点購入【第五管区】

抽出理由	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・1者入札の場合、落札率が90%台で高止まりをしている。しかし、複数の場合は、70%台に落ちている。 ・上記の場合は、落札者以外には受注できないのか。 	<p>1者応札となった船舶気象通報端局装置、VHF送信機、航空短波送信機は、船舶交通安全のため設置された海上保安庁の全国7箇所の上交通センターで24時間365日にわたり管制業務や民間船等の船舶情報収集等を実施するための装置で、荒天下の海上において、24時間365日警備救難業務等にかかる通信連絡を行うための通信装置等であるが、当庁業務の特殊性からこれらは汎用性のある物品ではないことに加え、発注者も海上保安庁に限られている特殊物品となっている。</p> <p>これらの物品について、当庁では老朽更新等に併せてのみ調達していることもあり、毎年の調達数量も僅かとなっているのが現状である。</p> <p>また、これらの製品は、発注数量が少ないことに加え、調達時期も一定でないなどの理由から安定的な販売とならないため、採算性がないことや、狭隘、荒天化などの悪条件に加え、24時間365日運用に耐える性能を確保できる信頼性の高い製品となることから、初期の開発経費も必要となることなどから、応札価格をある程度推測できることなど技術面、価格面での理由により、他者の入札参加が少なく高止まりしているものと思料する。</p> <p>なお、今回2者となったフィン軸ハウジング、海洋短波本局レーダーなどについては、老朽更新による部品の調達であり、また、陸上でも使用される一般的な通信機器部品である等の理由から競争がある程度働いたため、低い水準の落札率となったものもあるのではないかと思料している。</p>

その他	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の算定の考え方 	<p>調達物品の購入契約にあたって、参考見積書を徴取し、また、前回調達と同種の物品調達である場合には、前回の契約価格と今回徴取した参考見積との比較検討等を行い、調達物品を製造契約とする場合には積算基準などを参考としているほか、参考見積徴取して算定している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場調査の状況 	<p>一部の調達案件については、仕様書に対する意見招請を行ったほか、予定価格算定のための参考見積の徴取、インターネットでの部品等の市場価格の調査を行った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性を確保するための方策 	<p>可能なものについて、入札参加資格の等級区分を予め拡大して競争性を高めたほか、調達納期をできる限り延長するなど行った。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応 	<p>海上保安庁は、業務の特殊性から特殊物品が多くあり、これらの調達において、1者応札で落札率が高止まりの調達案件が多くなっている事を踏まえ、現在、調達契約の改善に向けた検討を実施しているところであるが、今後も引き続き、仕様書の更なる見直し、外国製品の調達などをはじめ、予定価格の妥当性などについて、検討し、可能な限り見直し等を実施していくこととする。</p>